



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL <https://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津田 誠
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL)059(227)2932
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,689	10.1	408	△10.2	407	△14.4	253	△16.8
2019年3月期第3四半期	4,260	21.2	455	648.7	476	584.7	304	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 255百万円(△14.7%) 2019年3月期第3四半期 299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	32.32	—
2019年3月期第3四半期	38.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,520	3,780	50.3
2019年3月期	7,925	3,690	46.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,780百万円 2019年3月期 3,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	7.1	780	12.0	800	11.0	550	10.4	70.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	8,257,600株	2019年3月期	8,257,600株
2020年3月期3Q	415,227株	2019年3月期	431,190株
2020年3月期3Q	7,838,658株	2019年3月期3Q	7,826,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業損益に反映するという特徴があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、現在、集中的に商品開発を進めており、当第3四半期連結累計期間においても研究開発に積極的に資金を投下いたしました。また、5月には、ソフトウェア受託開発会社である株式会社ラグザイアを子会社化し、グループの商品開発力の拡充を図りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、第2四半期まで販売が堅調に推移していたものの、10月以降は建設関連事業において低調な推移となりました。これは主に、10月に日本列島に上陸した台風19号が、極めて広い地域に河川の氾濫や堤防の決壊などの大きな被害をもたらしたことから、主要顧客である土木建設業者様が災害復旧に追われたり、予定していた公共工事の発注が延期になったりしたことによる影響と考えております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して10.1%増加し4,689百万円となりました。

コスト面では、組織体制充実のため積極的な採用を進めており人件費及びその関連費用が増加しております。また、株式会社ラグザイアの子会社化のためのコスト等もあり、経常利益は前年同期に比して14.4%減少し407百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して16.8%減少し253百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

昨年1月に生産性向上コンサルティング事業を株式会社ビーイングコンサルティングに分社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制を見直しました。これにより、従来「建設関連事業」に含まれていた「生産性向上コンサルティング事業」を独立した報告セグメントといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、比較情報を記載しておりません。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、第2四半期まで堅調であった主力商品である土木工事積算システム『Gaia(ガイア)10』の販売が、10月以降低調な推移となりました。これは主に、10月に日本列島に上陸した台風19号が、極めて広い地域に河川の氾濫や堤防の決壊などの大きな被害をもたらしたことから、主要顧客である土木建設業者様が災害復旧に追われたり、予定していた公共工事の発注が延期になったりしたことによる影響と考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,222百万円、セグメント利益は253百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、CADソフトウェアの販売に加えて、設備業向け業務管理ソフト『要~KANAME~』の販売拡大に注力してまいりました。また、設備業経営者に寄り添い、共に課題の解決を目指すコーチング・サポートを将来の事業の柱とすべく商品開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,279百万円、セグメント利益は184百万円となりました。

(生産性向上コンサルティング事業)

生産性向上コンサルティング事業につきましては、昨年1月の分社化以降、コンサルティング・ファームとしてのブランド確立と体制構築に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、コンサルタントの採用を進めるとともに、コンサルティング・ノウハウ向上のための教育投資を充実させ、より多くのコンサルティング案件に対応できるよう組織体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は188百万円となりました。利益面では、人材採用費用並びに教育投資が先行したことにより、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前払費用を含むその他の流動資産が175百万円、のれんが158百万円、保証金を含むその他の投資その他の資産が127百万円それぞれ増加し、現金及び預金が559百万円、受取手形及び売掛金が296百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し、7,520百万円となりました。

負債は、未払法人税等が248百万円、賞与引当金が139百万円、前受収益及び長期前受収益が69百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて493百万円減少し、3,740百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により253百万円、自己株式の処分により13百万円それぞれ増加し、配当により180百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し、3,780百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.7ポイント上昇し、50.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは101百万円の減少（前年同四半期は839百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益408百万円の計上、売上債権の減少額322百万円などの収入、賞与引当金の減少139百万円、長期前払費用の増加を含むその他の支出139百万円、法人税等の支払額375百万円などによる支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは309百万円の減少（前年同四半期は131百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出82百万円（純額）、敷金及び保証金の差入による支出67百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の減少（前年同四半期は78百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出179百万円、新規連結子会社における長期借入金の繰上返済52百万円によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて642百万円減少し、3,725百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間については、台風19号による水害等による影響があったため、当初の想定を下回る結果となりましたが、第4四半期連結会計期間については、影響が解消されていく見通しであり、2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584,752	4,025,051
受取手形及び売掛金	995,360	699,023
有価証券	256,955	257,671
商品及び製品	5,363	3,445
原材料及び貯蔵品	5,606	5,248
仕掛品	-	2,265
その他	210,107	385,622
貸倒引当金	△450	△1,511
流動資産合計	6,057,697	5,376,817
固定資産		
有形固定資産	219,225	250,620
無形固定資産		
のれん	204,052	362,801
その他	37,615	38,480
無形固定資産合計	241,668	401,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543	1,954
繰延税金資産	860,461	817,877
その他	547,736	675,232
貸倒引当金	△3,265	△3,077
投資その他の資産合計	1,406,476	1,491,987
固定資産合計	1,867,370	2,143,890
資産合計	7,925,067	7,520,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,810	132,343
未払法人税等	277,024	28,716
前受収益	938,851	889,861
賞与引当金	272,385	132,516
その他	482,195	446,092
流動負債合計	2,138,267	1,629,529
固定負債		
退職給付に係る負債	666,264	701,351
長期前受収益	1,422,766	1,401,820
その他	6,900	7,908
固定負債合計	2,095,930	2,111,079
負債合計	4,234,197	3,740,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	207,510
利益剰余金	2,008,252	2,081,574
自己株式	△103,118	△99,316
株主資本合計	3,689,617	3,776,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△175	1,016
為替換算調整勘定	1,422	2,808
その他の包括利益累計額合計	1,246	3,825
非支配株主持分	5	4
純資産合計	3,690,869	3,780,098
負債純資産合計	7,925,067	7,520,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,260,747	4,689,915
売上原価	945,466	1,155,109
売上総利益	3,315,281	3,534,806
販売費及び一般管理費	2,859,995	3,126,046
営業利益	455,285	408,760
営業外収益		
受取利息	947	1,460
受取配当金	68	73
受取保険金	2,366	-
為替差益	4,003	-
技術指導料	9,000	1,000
受取出向料	1,350	1,440
雑収入	3,605	2,602
営業外収益合計	21,341	6,576
営業外費用		
支払利息	15	277
為替差損	-	4,590
貸倒引当金繰入額	-	1,000
雑損失	42	1,522
営業外費用合計	57	7,390
経常利益	476,569	407,945
特別利益		
固定資産売却益	-	416
特別利益合計	-	416
特別損失		
固定資産除却損	79	343
特別損失合計	79	343
税金等調整前四半期純利益	476,490	408,018
法人税、住民税及び事業税	182,545	112,546
法人税等調整額	△10,556	42,141
法人税等合計	171,989	154,688
四半期純利益	304,500	253,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,500	253,329

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	304,500	253,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	1,192
為替換算調整勘定	△4,814	1,385
その他の包括利益合計	△4,993	2,577
四半期包括利益	299,507	255,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,505	255,908
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,490	408,018
減価償却費	22,123	25,364
のれん償却額	15,831	20,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,662	△139,869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,280	1,008
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,087	28,933
受取利息及び受取配当金	△1,015	△1,533
固定資産売却益	-	△416
固定資産除却損	79	343
売上債権の増減額(△は増加)	479,073	322,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,874	681
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,615	△41,703
前払費用の増減額(△は増加)	△14,530	△84,691
未払又は未収消費税等の増減額	26,346	△57,117
前受収益の増減額(△は減少)	△23,086	△48,990
長期前受収益の増減額(△は減少)	7,045	△20,945
その他	34,801	△139,423
小計	984,297	272,913
利息及び配当金の受取額	412	715
法人税等の支払額	△145,275	△375,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,433	△101,512

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△457,000	△556,100
定期預金の払戻による収入	473,800	473,200
有価証券の取得による支出	-	△100,000
有価証券の償還による収入	200,700	100,544
有形固定資産の取得による支出	△7,335	△42,422
有形固定資産の売却による収入	-	416
無形固定資産の取得による支出	△17,510	△10,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△109,162
関係会社貸付けによる支出	△60,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,065	△67,600
敷金及び保証金の回収による収入	327	578
その他	32	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,948	△309,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	△22
配当金の支払額	△78,527	△179,024
長期借入金の返済による支出	-	△52,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,551	△231,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	892,916	△642,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,211	4,367,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,769,127	3,725,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,092,985	1,167,761	4,260,747	—	4,260,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,235	4,100	28,335	△28,335	—
計	3,117,220	1,171,861	4,289,082	△28,335	4,260,747
セグメント利益	355,400	115,717	471,117	△15,831	455,285

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	生産性向上 コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,539	1,279,220	188,155	4,689,915	—	4,689,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,786	8,170	1,658	101,615	△101,615	—
計	3,314,326	1,287,390	189,814	4,791,531	△101,615	4,689,915
セグメント利益	253,018	184,443	1,111	438,572	△29,812	408,760

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額△20,289千円、セグメント間取引18,000千円、および子会社株式の取得関連費用△27,523千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年1月に生産性向上コンサルティング事業を株式会社ビーイングコンサルティングに分社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制を見直しました。これにより、従来「建設関連事業」に含まれていた「生産性向上コンサルティング事業」を独立した報告セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を変更前の報告セグメント区分により表示すると、次のようになります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,694	1,279,220	4,689,915	—	4,689,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,125	8,170	63,295	△63,295	—
計	3,465,820	1,287,390	4,753,211	△63,295	4,689,915
セグメント利益	272,129	184,443	456,572	△47,812	408,760

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額△20,289千円、および子会社株式の取得関連費用△27,523千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連事業」セグメントにおいて、株式会社ラグザイアの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において179,038千円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得及び株式交換による企業結合)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、株式会社ラグザイア（以下、「ラグザイア」といいます。）の自己株式を除く発行済株式の約93.7%を取得（以下、「本株式取得」といいます。）することを決議し、2019年5月14日に取得いたしました。

また、当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ラグザイアを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」といい、本株式取得と併せて「本統合」といいます。）を実施することを決議し、2019年6月4日にラグザイアを完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ラグザイア
事業の内容	ソフトウェアの受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、建設業向け業務用アプリケーションの開発・販売を中心に事業を展開してまいりました。近年のIoT技術の進展にともない、当社が取り組んでいる業務用アプリケーションの分野においても、クラウド環境への対応は欠かせないものとなっております。そのため当社では、Webアプリケーションの開発環境として定評のあるRuby on Rails を選定し、クラウド環境との親和性を高めた商品開発を進めております。

この度完全子会社化するラグザイアは、いち早くRuby on Rails が持つ可能性に着目し、2007年からRuby on Rails を用いたアプリケーション開発に特化し、これまでに多くの実績を積み上げてまいりました。

本統合により、当社グループのWeb アプリケーション開発を加速し、クラウド環境を活かしたこれまでにない商品の開発を進めてまいります。

(3) 企業結合日

2019年5月14日	（現金を対価とする株式取得日）
2019年6月4日	（株式交換の効力発生日）
2019年6月30日	（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社とし、ラグザイアを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に保有していた議決権比率	0.00%
現金により取得した議決権比率	93.72%
株式交換により取得した議決権比率	6.28%
取得後の議決権比率	100.00%

なお、当社は株式の全てを取得することを目的とした、現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社とし、ラグザイアを株式交換完全子会社とする株式交換を一体の取引として処理しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がラグザイアの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金による株式取得の対価	179,003千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	13,351 "
取得原価	192,355千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ラグザイア (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	123
株式交換により交付した株式数	普通株式：15,990株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びラグザイアから独立した第三者機関である竹林公認会計士事務所に当該株式価値の算定を依頼することとしました。竹林公認会計士事務所によるラグザイアの株式価値の算定結果を踏まえ、ラグザイアの財務状況、資産の状況等を総合的に勘案し、当社及びラグザイア間で慎重に協議を重ねた結果、ラグザイアの株式価値を1株当たり92,270円とした上で、上記4.(1)記載の株式交換比率を決定しました。

なお、竹林公認会計士事務所は、当社及びラグザイアの関連当事者には該当せず、本統合に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する手数料等 27,523千円

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

179,038千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100,937千円
固定資産	7,075 "
資産合計	108,012 "
流動負債	46,416 "
固定負債	48,186 "
負債合計	94,602 "

9. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、内容および償却期間

該当事項はありません。